

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永野 博久
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 豊田 剛志
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 豊田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	22,264	23,305	86,504
経常利益又は経常損失 () (百万円)	469	92	289
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	235	487	8,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,878	1,430	5,047
純資産額 (百万円)	34,595	28,711	27,377
総資産額 (百万円)	75,582	81,048	79,536
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	12.31	25.47	419.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	35.4	34.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定にあたり、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第84期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第84期及び第85期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済は、世界的な半導体供給不足の長期化、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢及び上海ロックダウンの影響等、非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、為替影響等により前年同期比4.7%増の23,305百万円となりましたが、為替影響を除くと、半導体供給不足の影響等により減収となっております。損益面では、合理化により収益改善をはかるものの、減収影響、市況変動に伴う原材料の値上げ、半導体供給不足による直前での大幅減産に伴う生産ロスや北米、中国の賃金上昇を受けた労務費の増加に加え、輸送費の高騰、物価高騰による諸経費の増加等により営業損失は351百万円（前年同期は478百万円の営業利益）、経常損失は92百万円（前年同期は469百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は487百万円（前年同期は235百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、半導体供給不足の影響はあるものの、新車効果等により7,016百万円と前年同期に比べ679百万円（10.7%）の増収となりました。セグメント損失は、508百万円（前年同期は737百万円のセグメント損失）となりました。市況変動に伴うマグネシウム原料の値上げ、輸送費の高騰や上海ロックダウン影響による運賃の増加等により赤字となるものの、増収影響、前年度に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により赤字幅を縮小しました。

北米

北米の売上高は、為替影響等により8,981百万円と前年同期に比べ335百万円（3.9%）の増収となりましたが、為替影響を除くと、半導体供給不足の影響等により減収となりました。セグメント損失は、合理化により収益改善をはかるものの、減収影響、市況変動に伴う樹脂やマグネシウム原料の値上げ、半導体供給不足による直前での大幅減産に伴う生産ロスやアメリカでの賃金上昇を受けた労務費の増加、輸送費の高騰、物価高騰による諸経費の増加等により479百万円（前年同期は343百万円のセグメント利益）となりました。

中国

中国の売上高は、為替影響等により6,558百万円と前年同期に比べ188百万円（3.0%）の増収となりましたが、為替を除くと、半導体供給不足の影響等により減収となりました。セグメント利益は、減収影響、市況変動に伴う樹脂やマグネシウム原料の値上げに加え、賃金上昇を受けた労務費の増加等により595百万円と前年同期に比べ199百万円（25.1%）の減益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、半導体供給不足の影響等により749百万円と前年同期に比べ161百万円（17.7%）の減収となりました。セグメント損失は、減収影響、市況変動に伴うマグネシウム原料の値上げ、車種構成差等により79百万円（前年同期は145百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、81,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加しました。これは有形固定資産の増加1,751百万円、仕掛品の増加170百万円、現金及び預金の増加156百万円及び原材料及び貯蔵品の減少757百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、52,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の減少1,492百万円及び短期借入金の増加1,181百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、28,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加2,006百万円及び利益剰余金の減少584百万円が主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は388百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		19,410,000		3,206		802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 73,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,316,000	193,160	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	19,410,000	-	-
総株主の議決権	-	193,160	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が261,800株(議決権2,618個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15	8,000	-	8,000	0.04
(相互保有株式) 日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地	-	73,400	73,400	0.37
計		8,000	73,400	81,400	0.41

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15

2 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式261,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,310	12,467
受取手形及び売掛金	14,330	14,358
製品	2,503	2,601
仕掛品	1,240	1,410
原材料及び貯蔵品	12,451	11,693
その他	2,527	2,633
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	45,360	45,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,182	9,622
機械装置及び運搬具(純額)	9,550	9,926
工具、器具及び備品(純額)	4,845	4,800
土地	3,468	3,516
その他(純額)	3,723	4,655
有形固定資産合計	30,770	32,522
無形固定資産		
特許権	9	4
その他	108	114
無形固定資産合計	117	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	1,995
繰延税金資産	286	180
その他	935	1,076
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,287	3,244
固定資産合計	34,176	35,885
資産合計	79,536	81,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,733	8,241
短期借入金	18,910	20,091
1年内返済予定の長期借入金	3,199	3,188
未払法人税等	342	258
賞与引当金	653	411
役員賞与引当金	-	11
製品保証引当金	1,474	1,480
その他	5,788	6,744
流動負債合計	40,103	40,427
固定負債		
長期借入金	7,095	6,759
繰延税金負債	1,229	1,501
退職給付に係る負債	2,816	2,737
役員株式給付引当金	62	64
製品保証引当金	64	68
その他	787	778
固定負債合計	12,056	11,910
負債合計	52,159	52,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	5,213	5,213
利益剰余金	20,374	19,790
自己株式	128	129
株主資本合計	28,665	28,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	550
為替換算調整勘定	1,590	416
退職給付に係る調整累計額	307	337
その他の包括利益累計額合計	1,287	630
純資産合計	27,377	28,711
負債純資産合計	79,536	81,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,264	23,305
売上原価	20,040	21,657
売上総利益	2,223	1,648
販売費及び一般管理費	1,744	1,999
営業利益又は営業損失()	478	351
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	22	25
投資不動産賃貸料	16	16
為替差益	-	216
補助金収入	23	19
その他	12	25
営業外収益合計	101	343
営業外費用		
支払利息	64	81
持分法による投資損失	0	0
為替差損	37	-
その他	8	3
営業外費用合計	111	85
経常利益又は経常損失()	469	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	469	92
法人税等	233	394
四半期純利益又は四半期純損失()	235	487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	235	487

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	235	487
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	59
為替換算調整勘定	1,669	2,006
退職給付に係る調整額	3	30
その他の包括利益合計	1,642	1,917
四半期包括利益	1,878	1,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878	1,430

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性確保及び安定性の確保を目的として金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,327百万円	1,375百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	97	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	6,336	8,646	6,370	910	22,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	12	684	1,417	3,156
計	7,378	8,658	7,055	2,328	25,420
セグメント利益 又はセグメント損失()	737	343	795	145	546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	546
セグメント間取引消去	68
その他の調整	0
四半期連結損益計算書の営業利益	478

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,016	8,981	6,558	749	23,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,740	2	467	1,203	3,414
計	8,756	8,983	7,026	1,952	26,719
セグメント利益 又はセグメント損失()	508	479	595	79	472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	472
セグメント間取引消去	120
その他の調整	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	351

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

得意先別に分解した売上高は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
日産自動車株式会社グループ向け	4,044	4,934	4,737	612	14,327
本田技研工業株式会社グループ向け	1,331	3,506	1,617	218	6,672
その他	962	206	16	80	1,265
顧客との契約から生じる収益	6,336	8,646	6,370	910	22,264
外部顧客への売上高	6,336	8,646	6,370	910	22,264

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
日産自動車株式会社グループ向け	5,053	5,583	5,234	494	16,364
本田技研工業株式会社グループ向け	1,049	3,188	1,297	157	5,691
その他	914	210	27	98	1,249
顧客との契約から生じる収益	7,016	8,981	6,558	749	23,305
外部顧客への売上高	7,016	8,981	6,558	749	23,305

製品別に分解した売上高は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
ハンドル	1,567	2,245	1,977	188	5,977
エアバッグ	1,629	1,410	2,334	116	5,489
樹脂部品	2,812	4,991	2,059	606	10,468
その他	328	-	-	-	328
顧客との契約から生じる収益	6,336	8,646	6,370	910	22,264
外部顧客への売上高	6,336	8,646	6,370	910	22,264

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
ハンドル	1,680	2,336	1,664	207	5,887
エアバッグ	1,919	1,593	2,682	152	6,346
樹脂部品	3,186	5,052	2,212	390	10,840
その他	231	-	-	-	231
顧客との契約から生じる収益	7,016	8,981	6,558	749	23,305
外部顧客への売上高	7,016	8,981	6,558	749	23,305

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円31銭	25円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	235	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	235	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,119	19,117

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定にあたり、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当該期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては261千株、当第1四半期連結累計期間においては261千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

日本プラス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 淵 宣 考
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。